

第115回通常会員総会決議 ～日本再生に向け、震災復興と成長戦略の実現を～

平成24年3月15日
日本商工会議所

東日本大震災から1年が経過し、被災地域では懸命な復旧・復興の取組みが続けられている。これからの1年を本格的な復興のスタートである「復興元年」と位置付け、これまでの遅れを取り戻し、迅速かつ実効ある復旧・復興を息長く、強力に推進していかねばならない。

そして、「福島再生なくして、日本の再生はあり得ない」との決意のもと、国を挙げて福島再生に向けた粘り強い取組みを継続していくことが極めて重要である。

わが国経済はデフレの長期化や超円高に苦しみ、さらに震災後は、電力供給制約とコスト上昇という中小企業経営を揺るがす課題が加わり、危機に直面している。この危機を乗り越え、力強い経済成長を実現するためには、大胆な発想による政策の迅速な実行が急務であり、その原動力は、地域経済や雇用を支える中小・中堅企業である。

日本商工会議所と全国の514商工会議所は、日本再生に向け、震災復興と成長戦略の実現に、総力を結集して邁進していくことを改めて誓い、総意として以下を決議した。政府・国会におかれては、国の将来を左右する諸課題に迅速かつ果断に取組まれることを強く要望する。

1. 早期復興・福島再生へ国は強力な指導力の発揮を

- 遅れている震災関連予算の執行を迅速化するとともに、グループ補助金など地域主導の復興に効果的な施策は、さらなる拡充を図ること。
- 国は、がれきの広域処理に強力に指導力を発揮すること。商工会議所としては、各地域における広域処理の取組みに協力していく。
- 具体的な復興計画の策定が進まず、企業は、二重債務問題を抱えたまま、事業を再開できずにおり、国は、復興計画策定を強力に支援すること。
- 生活や事業の再開に不可欠な鉄道、道路等の復旧に対し、国はさらなる支援を行うこと。
- 除染、風評被害対策および迅速な賠償を実行すること。また、福島復興再生特別措置法を早期成立させ、本格的な福島再生に向けた取組みを加速させること。

2. 日本経済の再生のため従来の枠に捉われない大胆な政策展開を

- デフレ克服、超円高是正のため、企業活力強化や新成長産業への重点投資による需要創出、政府・日銀一体となった、さらなる円安に向けた金融政策を継続すること。
- 法人税引下げ、TPPなど経済連携の推進と地域対策の立案・実行、科学技術立国を目指した研究・技術開発投資の前倒し実施、企業の実情に即した社会保障制度・労働法制の見直しなどを強力に推進し、国際競争力の高い魅力ある国内事業環境を整備すること。

3. 原子力の安全性強化と電力の安定供給・コスト抑制の両立の早期解決を

- 徹底した原子力の安全強化とともに、当面の最優先課題である電力安定供給・電力料金抑制の両立のため、原発再稼働をはじめとする方策を早期に講じること。
- 将来を見据えたエネルギー政策は、安全性、安定供給・エネルギー安全保障、経済性、品質、地球温暖化問題への対応等を総合的に踏まえた実現可能な方策を検討すること。

4. 中小企業の振興を成長戦略の柱に確実に位置付け、思い切った政策展開を

- 中小企業の振興を成長戦略の柱に確実に位置付け、小規模・中小・中堅など多様性に着目した骨太な政策により、中小企業の発展を強力に後押しすること。
- アジアの成長を取り込むよう、中小企業の国際展開・販路開拓の推進、地域資源など地域力を活かした新産業、製品・サービスの日本ブランドとしての海外展開を強力に図ること。
- 地域における創業・起業、経営革新支援を抜本的に拡充するとともに、若手・女性など多様な担い手・働き手の創出に向けた人材育成を行うこと。
- 持続可能な農林漁業の実現と連携に基づく6次産業化の一層の促進を図ること。

5. 「決める政治」、「実行する政治」の実現を

- 重要課題について、今こそ与野党間で議論のうえ決定し、実行することが求められている。政府・国会は、中小企業の立場に立ち、山積する諸課題を迅速かつ果断に解決すること。

以上